

第**129**期

事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

横浜ゴム株式会社

株主の皆さまへ

「アドバン」を世界ブランドへ

トピックス

- タイでタイヤ生産スタート
- タイヤのプレミアムブランド「アドバン」を世界展開
- 飛距離がさらに伸びる新ドライバー「デュオ 2」発売

株主の皆さまへ

社長インタビュー

「アドバン」を 世界ブランドへ

Q. 当期の事業環境と業績は？

当期の経済環境は米国、アジアの景気は総じて堅調に推移しましたが、国内は後半から景気回復の勢いが弱まり足踏み状態が続きました。タイヤ業界については海外の需要が拡大したものの、原材料価格の高騰に加え、為替相場が円高で推移するなど厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで、当期の連結決算は売上高4,198億円(前期比4.5%増)、営業利益210億円(同0.6%減)、経常利益171億円(同0.8%減)、当期純利益113億円(同9.6%増)となりました。

Q. タイヤ事業の今後の展開は？

タイヤ事業では引き続き販売、生産の両面でグローバル展開を図っていきます。販売面では当社のプレミアムブランド「ADVAN(アドバン)」を世界展開するプロジェクトを推進しています。その第一弾商品2種を昨年、欧州で先行発売し、今期はこれらの



商品を国内、北米にも投入する予定です。

今後の需要拡大が見込まれる中国市場では、ヨコハマタイヤの専売店を同国全土に200店舗展開する計画を進めています。その他の潜在的成長性の高い市場でも販売網の確立を進めており、最近では韓国、ロシアに現地販売会社を設立しました。

販売強化と同時に、アジアを中心に生産能力も増強していきます。本年4月からタイでトラック・バス用タイヤの生産を開始しました。さらに、同国では2006年の稼働をめざし、乗用車用、ライトトラック用タイヤの工場建設を進めています。国内、フィリピン、中国でも積極的に生産設備の増強を図っており、年間生産能力を2004年度の4,330万本から2006年度には5,015万本に引き上げる計画です。

Q. MB事業については？

MB事業は拡大をめざす事業、収益改善に重点を置く事業に分かれます。ホース配管事業は米国、

タイに続き本年から中国でアッセンブリー工場を稼働させ、活発な需要に対応するための供給体制を整えつつあります。シーリング材・接着剤のハマタイト事業はすでに米国、タイで生産していますが、本年は中国でも現地生産をスタートします。

工業資材事業は公共投資の減少により土木、道路資材が低迷していますが、プロジェクトを作り事業の再構築を図る考えです。航空部品事業は収益改善や民需の取り込みに力を入れています。

スポーツ事業はゴルフクラブの新商品投入で売り上げを増やすとともに、韓国、中国、タイに販売店を作りアジアでの販売強化を図っていきます。

Q. 本年度の見通しは？

本年度の連結決算は売上高4,450億円(前期比6.0%増)、営業利益240億円(同14.5%増)、経常利益180億円(同5.2%増)、当期純利益115億円(同1.6%増)を見込んでいます。

原材料価格の高騰が引き続き収益圧迫要因となりますが、それらをタイヤの増販やコストダウンなどでカバーし、増収増益を達成する計画です。また、本年度から中間配当を再開します。中間・期末配当ともに一株当たり4円とし、年間で8円の予定です。

Q. グランドデザインの本年度目標の達成は？

10年後にめざす企業像とそのための戦略をまとめた「グランドデザイン」を2003年度からスタートし、本年度の目標として「総資産回転率1回、売上高伸長率5%、営業利益率8%」を掲げてきました。

本年度は総資産回転率、売上高伸長率は目標を達成できる見込みです。しかし、営業利益率は原材料価格の高騰や円高など外部環境の悪化が大きく影響し、目標の達成は難しくなりました。事業戦略の見直しも含め、引き続き目標達成と企業価値の向上に努めていきます。

Q. コンプライアンスへの取り組みは？

当社は防衛庁向けタイヤの取引で、2004年12月に公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除勧告を受けました。株主の皆さまには多大なご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。再びこのような問題を起こさないよう、本年5月にコンプライアンス推進室を新たに設置し、体制の強化を図りました。

当社グループはメーカーの基本である「良いモノを、安く、タイムリーに」提供することに力を注ぐとともに、コンプライアンスを徹底し社会から信頼される企業をめざしてまいります。株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

取締役社長

南雲忠信

連結の業績概況

決算 ハイライト

- タイヤの海外販売が好調だったものの、原材料価格の高騰が大きく影響
- アジアでの生産能力増強をめざし、設備投資を拡大
- グループ内で資金の一元管理を強化し、有利子負債を圧縮

経営成績

円高の影響を受けたものの、タイヤの海外販売が好調で、売上高は前期比4.5%増の4,198億円となりました。また、営業利益は原材料価格の高騰などにより同0.6%減の210億円、経常利益は同0.8%減の171億円となりましたが、当期純利益は同9.6%増の113億円となりました。

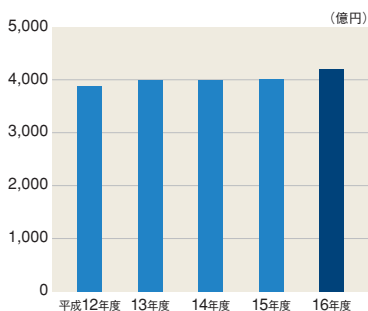
売上高は前期比6.7%増の3,079億円、営業利益も同19.0%増の182億円となりました。

部門別

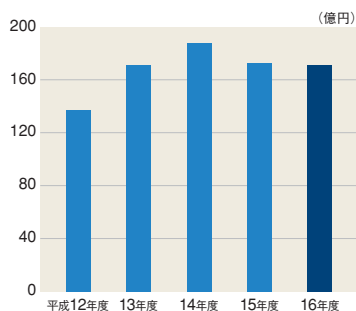
タイヤ 北米・欧州・アジアを中心に海外市場での販売が伸びたほか、国内市販用タイヤも好調で、

MB 高圧ホースとシーリング材が売り上げを伸ばしたものの、ゴルフ用品、コンベヤベルト、防舷材が需要低迷の影響により伸び悩み、売上高は前期比1.0%減の1,119億円となりました。営業利益は原材料価格の高騰に加え、航空部品の収益悪化やゴルフ用品の売り上げ減少により同51.8%減の28億円となりました。

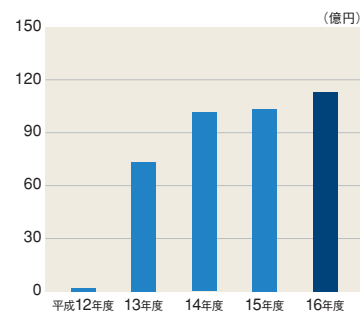
売上高



経常利益



当期純利益



連結決算の推移

(百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度見通し
売上高	387,855	399,824	400,448	401,718	419,789	445,000
営業利益	19,845	22,701	23,184	21,073	20,955	24,000
経常利益	13,686	17,144	18,795	17,258	17,114	18,000
当期純利益	96	7,363	10,144	10,331	11,322	11,500
一株当たり純利益(円)	0.28	21.49	29.38	29.95	32.95	33.61
株主資本	112,650	114,501	112,243	127,832	136,312	
有利子負債	191,287	179,097	167,831	159,700	151,757	
総資産	448,130	437,771	412,626	429,350	432,717	

所在地別

日本 売上高は海外市場向けのタイヤ販売が伸び前期比3.2%増の3,293億円となりましたが、営業利益は原材料価格の高騰やMB事業の収益悪化などにより同8.6%減の173億円となりました。

北米 タイヤ販売が好調で売上高は前期比7.5%増の721億円、営業利益も現地子会社の収益改善により同86.0%増の21億円となりました。

その他の地域 欧州・アジアを中心にタイヤ販売が好調で、売上高は前期比18.9%増の184億円、営業利益は同35.0%増の11億円となりました。本格稼働した中国子会社の増収増益が大きく寄与しました。

設備投資の状況

当期の設備投資額は前期に比べ38億円増加し275億円となりました。アジアでの新工場建設や既存設備の能力増強を中心にタイヤ部門が227億円、MB部門が45億円、その他が3億円です。

資金調達の状況

グループ内の余剰資金を活用し資金効率の向上を図った結果、当期末の有利子負債の総額は1,518億円となり前期末に比べ79億円減少しました。なお、当期は社債または新株式の発行などによる資金調達は行っていません。

トピックス

経営

タイでタイヤ生産スタート アジアの生産拠点で増強相次ぐ

世界的なタイヤの需要拡大に対応するため、アジアを中心に新工場の建設や既存工場の拡張を進めています。タイではトラック・バス用タイヤを生産する「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)」が年間生産能力35万本で本年4月から操業開始しました。さらに同じ敷地内に乗用車用、ライトトラック用のタイヤ工場建設も進めており、2006年11月から年間140万本体制で生産を開始する予定です。

また、フィリピン工場では第三期の増産計画を推進中で、年間生産能力を2006年9月までに現在の2.3倍にあたる700万本とする計画。国内の新城南工場でも生産能力増強を進めているほか、中国工場で新たな増産も検討しています。

中国でシーリング材と ホースアッセンブリー工場が稼働

中国では自動車需要の増加に加え、インフラ整備に伴う大型プロジェクトが続き、建設機械の需要も高まっています。こうした市場環境を背景に、本年から杭州で乗用車用シーリング材の現地生産を開始するほか、同じ杭州で建設機械向けのホースアッセンブリー工場が生産を始めます。現地の需要にタイムリーに応えるとともに、積極的に販売拡大をめざします。



韓国とロシアにタイヤ販売会社設立

今後の需要拡大が見込める市場での販売網確立を進めており、本年1月に韓国のソウルに100%出資のタイヤ販売会社を設立しました。これまで韓国では輸入代理店を通じて販売してきましたが、直轄化によってさらに販売を強化します。また、4月にはロシアのモスクワにも現地販売会社を設立。これで販売会社は全世界で15社となりました。

タイヤ

タイヤのプレミアムブランド「ADVAN」を世界展開

昨年12月、従来のスポーツ系タイヤのブランド「ADVAN(アドバン)」のコンセプトを拡大し、2005年より新しいグローバル・フラッグシップ・ブランドとして、日本を含む全世界で展開することを発表しました。当社の最高峰・高性能タイヤの統一ブランドとして、スポーツ用だけでなく、SUV用、ラクジュアリー用などあらゆるカテゴリーの最高峰タイヤすべてに「ADVAN」ブランドを冠し、世界中にアピールしていきます。



新「ADVAN」ロゴ

「ADVAN」の第一弾商品を欧州で先行発売

世界展開をめざす「ADVAN」ブランドの第一弾として、高い運動性能を誇る「ADVAN Sport(アドバン・スポーツ)」、SUV用の「ADVAN S.T.(アドバン・エステー)」を昨年度、欧州で先行発売しました。今期はこれらの商品を国内、北米にも投入する予定です。



ADVAN Sport

ナノ技術を生かした「DNA S. drive」新発売

本年1月、省燃費が特徴のエコタイヤDNAシリーズから「DNA S. drive(ディーエヌエー・エス・ドライブ)」を発売しました。ナノレベルの技術を使った新開発のトレッドコンパウンドは路面の微細な凹凸に合わせて柔軟に変形するため、ドライ路面だけでなく濡れた路面でも優れたグリップ力を発揮します。軽快なスポーツユースから快適なドライブを求めるユーザーまで、幅広く対応する次世代ドライビングタイヤです。

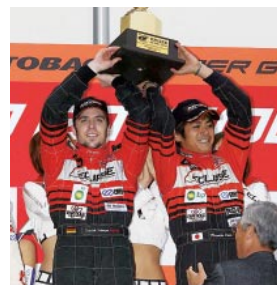


DNA S.drive

「ADVAN」装着車がGT500、GT300クラスを制覇

ADVANレーシングタイヤ装着車が本年3月に岡山国際サーキットで開催されたスーパーGT開幕戦のGT500、GT300クラスでダブル制覇を達成。開幕戦からADVANレーシングタイヤの高い戦闘力をアピールしました。

左:ECLIPSE ADVANスーパー
右:GT500クラス優勝の織戸学、
D.シュワガー両選手



MB

飛距離がさらに伸びる「DUO 2」発売

人気のドライバー「DUO (デュオ)」シリーズをフルモデルチェンジし、さらに飛距離性能を高めた「DUO 2」シリーズを昨年度発売しました。競技志向ゴルファー向けの「TR DUO」、アベレージゴルファー向けの「TR-X DUO」、大型ヘッドでより飛距離を追求した「TR-X 405 DUO」の3種をラインナップ。チタンボティとCFRPクラウンの複合構造ヘッドを進化させ、高い打ち出し角度、低スピニングで飛距離を伸ばすデュオ効果をさらに高めています。あわせて、同シリーズに対応した新しい900シリーズアイアンも投入しました。



左:TR-X DUO
中:TR DUO
右:TR-X 405 DUO

JLPGAツアー賞金女王 不動裕理選手と契約

本年5月、JLPGA (日本女子プロゴルフ協会)5年連続賞金女王の不動裕理(ふどう・ゆうり)選手とプロギアのゴルフ用品を使用する契約を結びました。今回の契約で不動選手はドライバー「TR-X DUO」、



フェアウェイウッド「DUO HIT (デュオ・ヒット)」、アイアン「TR-X 915 CR」などのクラブのほか、キャディバッグも使用します。

燃えにくい重耐油性コンベヤベルト

難燃性能のある重耐油性コンベヤベルトを開発し、本年3月末、東京都の「東京二十三区清掃一部事務組合 中防不燃ごみ処理センター」に納入しました。近年、ごみ処理施設が都市部に建設されている場合もあり、これら施設での火災事故対策も重要課題になっています。こうした環境変化を踏まえ、今後全国自治体のごみ処理施設向けに、同ベルトを積極的に販売していく計画です。



船などを係留するゴム製「グローブイ」

海底油田設備や船を係留するために使う「グローブイ」を開発しました。ブイは係留に使われる浮体で鉄製のものが主流ですが、横浜ゴムの「グローブイ」は内部に空気を充填したゴム製で鉄製に比べ非常に軽のが特徴。そのため取り扱いがらくで、さびないためメンテナンスも簡単です。活発化している油田開発を追い風に本年5月から本格的に販売を開始しました。



研究開発

車両制御をさらに進化させる「Gセンサー」 車の横滑りをより早く、より正確に感知

走行中の路面状況やタイヤの挙動を精密に感知する「Gセンサー」を開発しました。車両姿勢制御は滑りやすい路面での走行中や急ハンドル時に起きやすい横滑りを防止する技術です。車の状態を常時モニタリングしている制御コンピュータが横滑りを感知すると、エンジン出力を制御したり4輪独立でブレーキをコントロールすることで安定した走行姿勢に車両を制御します。

現在の車両制御方式は制御情報を送る各種センサーが車体に取り付けられていますが、当社は路面に接触しているタイヤの方が路面状況の変化やスリップ状態により早く反応することに着目。ホイールリムに装着するタイプの「Gセンサー」を開発しました。同センサーの重さは約10gで、大きな加速度に耐えられる強度と軽量化を両立したほか、従来センサーより微少な変化を検出できる高感度を実現しています。「Gセンサー」を使った走行試験では現在の制御方式に比べ0.2秒早く横滑りを感知し、時速160キロメートルの場合、17.6メートル早く走行姿勢の修正を実行することを確認しました。

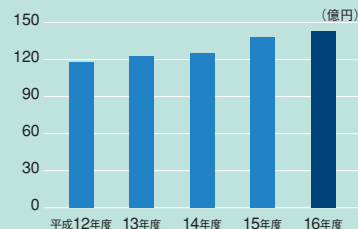


上:Gセンサー
右:ホイールリムに取り付けた状態



R&D DATA

研究開発費



接着技術を電子材料分野に投入 携帯電話用プライマー「Y-coatシリーズ」開発

建築用や自動車用シーリング材の開発で培った接着技術を武器に電子材料分野への参入をめざしており、その第一弾として携帯電話用プライマー^{※1}「Y-coatシリーズ」を開発しました。

携帯電話の電磁波シールド対策は、プラスチックボディの内側を金属蒸着^{※2}でコーティングする方法が主流ですが、軽量化や強度向上を目的に、ボディ材料に使うプラスチックの高機能化が進み、これらの新素材と金属との接着性の悪さが問題となっています。

この問題を解決するために開発したのが「Y-coatシリーズ」で、得意の配合技術により、これまで難しかった高機能プラスチックと金属の接着を可能にしました。

※1 接着を良くするためにあらかじめ被着材の表面に塗布しておく材料

※2 高真空の中で金属を加熱蒸発させ、ベースとなる素材の上への蒸発した金属の薄膜を形成する技術

連結決算

貸借対照表

科目	平成16年度 [平成17年3月31日現在]	平成15年度 [平成16年3月31日現在]
資産の部		
流動資産	191,880	194,129
現金及び預金	13,859	16,516
受取手形及び売掛金	104,435	102,577
たな卸資産	62,450	63,916
繰延税金資産	7,260	7,385
その他	6,150	7,023
貸倒引当金	△ 2,277	△ 3,289
固定資産	240,837	235,221
有形固定資産	159,004	152,768
建物及び構築物	52,272	52,815
機械装置及び運搬具	54,488	52,019
土地	32,954	32,913
建設仮勘定	11,004	6,248
その他	8,284	8,772
無形固定資産	4,009	4,550
投資その他の資産	77,824	77,901
投資有価証券	59,750	59,293
長期貸付金	1,134	1,408
繰延税金資産	2,671	2,837
その他	16,103	16,391
貸倒引当金	△ 1,836	△ 2,029
資産合計	432,717	429,350

(百万円)

科目	平成16年度 [平成17年3月31日現在]	平成15年度 [平成16年3月31日現在]
負債の部		
流動負債	185,857	207,637
支払手形及び買掛金	66,356	63,218
コマーシャルペーパー	—	9,000
短期借入金	80,306	95,244
未払法人税等	2,347	4,122
その他	36,846	36,051
固定負債	107,326	91,091
社債	30,000	30,000
長期借入金	41,451	25,456
繰延税金負債	7,817	7,339
退職給付引当金	20,685	20,843
役員退職慰労引当金	400	564
その他	6,971	6,887
負債合計	293,183	298,728
少数株主持分	3,221	2,789
資本の部		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,892
利益剰余金	51,934	43,866
その他有価証券評価差額金	23,598	22,814
為替換算調整勘定	△ 9,942	△ 9,561
自己株式	△ 138	△ 89
資本合計	136,312	127,832
負債、少数株主持分及び資本合計	432,717	429,350

損益計算書

(百万円)

科目	平成16年度	平成15年度
	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
売上高	419,789	401,718
売上原価	284,368	269,030
売上総利益	135,420	132,688
販売費及び一般管理費	114,465	111,614
営業利益	20,955	21,073
営業外収益	3,413	4,076
受取利息	228	166
受取配当金	701	685
その他	2,483	3,223
営業外費用	7,254	7,891
支払利息	1,948	2,384
その他	5,306	5,506
経常利益	17,114	17,258
特別利益	1,855	1,787
固定資産売却益	219	393
投資有価証券売却益	1,636	1,394
特別損失	2,632	2,115
固定資産廃棄売却損	657	457
投資有価証券評価損	359	—
退職給付費用	509	514
たな卸資産評価損	1,106	—
関係会社整理損	—	1,143
税金等調整前当期純利益	16,337	16,931
法人税、住民税及び事業税	4,390	7,481
法人税等調整額	215	△ 1,095
少数株主利益	409	213
当期純利益	11,322	10,331

キャッシュ・フロー計算書の要旨

(百万円)

科目	平成16年度	平成15年度
	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
営業活動による キャッシュ・フロー	33,609	25,892
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 24,237	△ 21,234
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 12,007	△ 4,749
現金及び現金同等物の 減少額	△ 2,643	△ 293
現金及び現金同等物の 期首残高	16,473	15,769
現金及び現金同等物の 期末残高	13,836	16,473

キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は前期に比べ77億円増加し336億円となりました。たな卸資産や法人税の減少が主な増加要因です。

投資活動に使用した資金は前期に比べ30億円増加し242億円となりました。アジアの生産拠点に対する投資拡大が主因です。

その結果、当期のフリーキャッシュ・フロー^{*1}は前期に比べ47億円増加の94億円となり、この94億円と現金預金を取り崩すことで、有利子負債の返済や配当金の支払いなどに充当しました。

※1 フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

単独決算

貸借対照表の要旨

(百万円)

科目	平成16年度	平成15年度
	[平成17年3月31日現在]	[平成16年3月31日現在]
資産の部		
流動資産	130,266	118,320
固定資産	194,858	194,251
有形固定資産	88,617	85,377
無形固定資産	2,941	2,883
投資その他の資産	103,299	105,991
資産合計	325,124	312,572
負債・資本の部		
流動負債	115,103	111,991
固定負債	63,146	59,624
負債合計	178,249	171,616
資本合計	146,875	140,956
負債及び資本合計	325,124	312,572

損益計算書の要旨

(百万円)

科目	平成16年度	平成15年度
	[平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで]	[平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで]
売上高	255,029	234,230
売上原価	188,688	170,439
売上総利益	66,341	63,790
販売費及び一般管理費	53,736	50,567
営業利益	12,604	13,222
営業外収益	1,784	2,187
営業外費用	2,665	3,534
経常利益	11,723	11,876
特別利益	1,602	1,738
特別損失	1,936	1,670
税引前当期純利益	11,389	11,944
当期純利益	6,970	8,073

利益処分

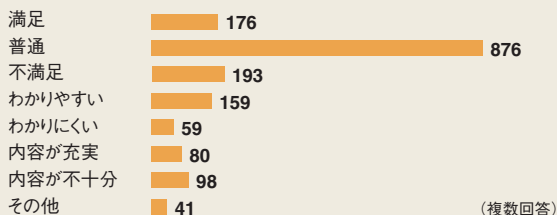
(百万円)

科目	平成16年度	平成15年度
	[平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで]	[平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで]
当期末処分利益	14,810	13,728
固定資産圧縮積立金取崩額	244	296
特別償却準備金取崩額	56	44
海外投資等損失準備金取崩額	2	1
計	15,113	14,070
これを下記のとおり処分いたします。		
利益配当金(一株当たり8円)	2,737	2,738
役員賞与金	42	75
(うち監査役賞与金)	(5)	(5)
固定資産圧縮積立金	39	210
特別償却準備金	110	64
別途積立金	5,000	4,000
次期繰越利益	7,183	6,982

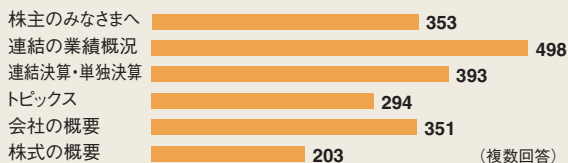
アンケートへのご協力ありがとうございました。

第129期中間事業報告書でアンケートを実施し、1,450通(回答率7.8%)ものご回答をいただきました。その集計結果の一部をご報告すると同時に、お寄せいただいたご意見・ご質問のなかから、主なものについてお答えします。

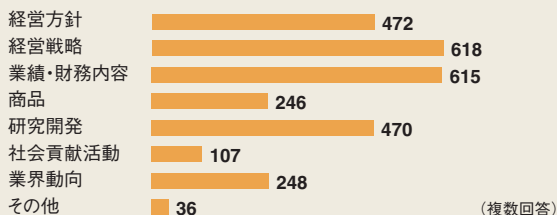
Q. 事業報告書をどのように評価されますか？



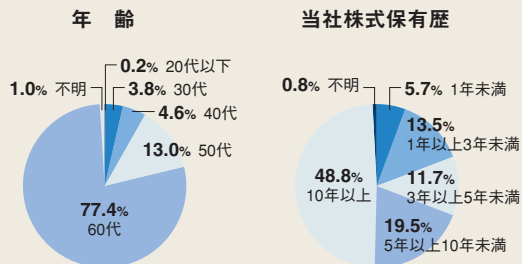
Q. 事業報告書で特に興味を持たれた内容は？



Q. 今後、当社について知りたい情報は？



ご回答いただいた株主さまのプロフィール



Q. 利益還元に対する考え方は？

当社は将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りながら、安定した配当を継続することを基本方針としています。この度の株主アンケートで中間配当のご要望を多数いただいたことから、株主の皆さまのご期待にお応えすべく、本年度から中間配当を再開することに決めました。今後も一層の経営努力を続け、業績向上をめざしてまいります。

Q. MB事業について教えてください。

MB (Multiple Businessの略)はタイヤ以外の事業の総称で、当社の売上高の約30%を占めます。主要事業は工業品、航空部品、ゴルフ用品などです。なかでも建築用シーリング材や自動車窓枠用シーリング材は国内トップシェアで、建設機械や自動車用の高圧ホースでも高いシェアを占めています。

会社の概要

(平成17年3月31日現在)

商号	横浜ゴム株式会社 (The Yokohama Rubber Company, Limited)
設立	大正6年10月13日
資本金	38,909,146,013円
従業員数	連結: 13,464名 単独: 5,091名
本社	〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号 TEL (03) 3432-7111

生産拠点

● 国内

平塚製造所、三重工場、三島工場、新城工場、茨城工場、尾道工場、平塚東工場、長野工場

● 米国

ヨコハマタイヤ コーポレーション、GTYタイヤ カンパニー、サスラバー カンパニー、YH アメリカ

● アジア

ヨコハマタイヤ フィリピン、杭州横浜タイヤ、ヨコハマタイヤ ベトナム、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)、ヨコハマラバー(タイ)、協機工業

営業品目

● タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

● 工業品

コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、マリンホース、型物、空気パネ、タンクシール、橋梁用ゴム支承、防水材、防音・防振商品、接着剤、各種シーリング材、スポーツ用品ほか

● 航空部品

航空機用燃料タンク、音響・電波製品、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、複合材製品、金属配管、継手、シーラントほか

役員 (平成17年6月29日現在)

● 取締役および監査役

取締役会長	富 永 靖 雄
取締役社長	南 雲 忠 信
取締役兼専務執行役員	上 田 啓 吾
取締役兼専務執行役員	杉 本 孝
取締役兼常務執行役員	溝 口 徹 也
取締役兼常務執行役員	山 下 隆
取締役兼常務執行役員	小 島 達 成
常任監査役 (常勤)	柳 田 正 昭
監査役 (常勤)	鈴 木 誠 一
監査役*	古 河 潤 之 助
監査役*	藤 田 讓

* 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

● 執行役員 (取締役兼務者除く)

常務執行役員	白 木 敏 彦
常務執行役員	檀 上 正 通
執行役員	高 山 章 久
執行役員	弓 削 道 雄
執行役員	伊 澤 俊 夫
執行役員	水 本 康 博
執行役員	鈴 木 伸 一
執行役員	田 中 孝 一
執行役員	福 井 隆
執行役員	小 林 達
執行役員	鈴 木 俊 彦
執行役員	辛 島 紀 男
執行役員	藤 原 英 雄
執行役員	近 藤 一 郎
執行役員	山 崎 肇

株式の概要

(平成17年3月31日現在)

株式の状況

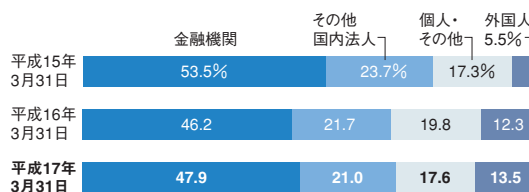
発行する株式の総数	480,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株 (前期末比増減なし)
株 主 数	20,914名 (前期末比1,184名減)

大株主

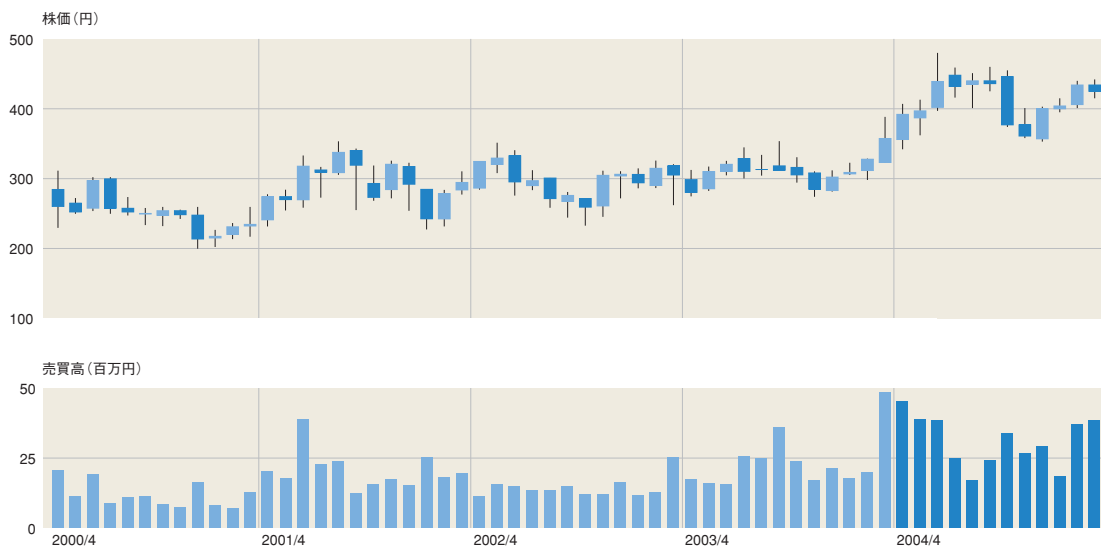
株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,092千株	7.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,948	7.9
古河電気工業株式会社	20,171	5.9
日本ゼオン株式会社	17,318	5.1
朝日生命保険相互会社	13,000	3.8

株式分布状況

所有者区分	株主数	株式数	株式数比率
個人・その他	20,339名	60,530千株	17.6%
金融機関	106	164,162	47.9
その他国内法人	299	71,841	21.0
外国人	170	46,065	13.5
合計	20,914	342,598	100.0



株価と株式売買高の推移



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株式名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝3丁目33番1 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〔郵便物送付先〕 および電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 TEL (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
基準日	3月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞。 ただし、決算公告はホームページ http://www.yrc.co.jp/kessan/index.html に掲載いたします。

● 単元未満株式の買取・買増請求

単元未満 (1,000株未満) 株式をお持ちの株主様は、従来の買取請求に加え、当社に対しご所有の単元未満株式と併せて1単元 (1,000株) となる数の株式を買増請求することができるようになりました。

● 郵便貯金口座配当金受取サービス

次回の配当金から、従来の銀行預金口座へのお振込みに加え、郵便貯金口座へのお振込みもできるようになります。

上記のお手続きの詳細につきましては名義書換代理人である中央三井信託銀行までお問い合わせください。

IR情報のメール配信

決算や経営情報などをメールで配信するサービスを行っております。当社のIRサイトで配信登録をいただくと、証券取引所や報道機関への公表とほぼ同時に、これらの情報をメールでお知らせいたします。ぜひご利用ください。

IRサイト

<http://www.yrc-pressroom.jp/ir/>